

四半期報告書

(第105期第2四半期)

自 2023年7月 1日

至 2023年9月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	19
第3 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
2 役員の状況	22
第4 経理の状況	23
1 要約四半期連結財務諸表	24
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	24
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	25
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	30
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	31
2 その他	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 小西 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 小西 秀明
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅四丁目8番18号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 前第2四半期 連結累計期間	第105期 当第2四半期 連結累計期間	第104期 前第2四半期 連結会計期間	第105期 当第2四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
収益 (百万円)	7,423,815	6,377,438	3,703,284	3,228,307	14,306,402
売上総利益 (百万円)	631,915	608,394	318,485	307,664	1,396,228
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	539,104	456,261	264,104	203,411	1,130,630
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	633,794	889,688	321,388	298,586	1,224,588
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	—	—	6,045,282	7,061,535	6,367,750
総資産 (百万円)	—	—	16,037,751	16,644,581	15,380,916
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	339.69	301.42	167.28	134.93	721.82
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	339.57	301.24	167.22	134.83	721.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	—	—	37.69	42.43	41.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	310,370	466,496	—	—	1,047,537
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△132,001	△296,519	—	—	△178,341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△307,957	△430,761	—	—	△634,685
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	1,066,610	1,197,297	1,390,130

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は総じて堅調に推移しましたが、欧州の停滞が続き、中国の回復も弱まったことから、全体として減速局面が続きました。

米国では、金融引き締めの影響が経済各部門に現れてきている中でも、依然良好な雇用・所得環境を背景とした粘り強い個人消費に支えられ、景気は総じて堅調に推移しました。先行きは、これまでの金融引き締めの影響などにより、景気は緩やかに減速すると見込まれます。欧州では、高インフレが個人消費を圧迫したことなどから景気の停滞が続きました。先行きは金融引き締めの継続、主要輸出先である中国の回復が緩慢なことなどにより、足踏み状態が続くとみられません。日本では、経済活動の正常化が続く中、インバウンド需要も回復し、景気は回復基調を維持しました。先行きは、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の回復が続くとみられることから、緩やかな景気回復が続くと見込まれます。中国では、不動産開発投資の減少や輸出の低迷などによって景気の回復が弱まりました。先行きは、内外需ともに勢いが乏しい中で、不動産市場の調整が長引くことが懸念されますが、政策対応が進められていることもあり、景気は底入れすることが見込まれます。ブラジルは、インフレ鈍化を受けて8月から利下げを始めており、輸出を中心に持ち直しの兆しがみられます。ロシアは、原油高に支えられているものの、国際社会から課された経済制裁による経済活動の下押しが続くと見込まれます。

世界経済の先行きは、米欧先進国の金融引き締め基調の継続、中国経済の先行き懸念などから、減速局面が続くとみられます。また中東情勢の不安定化も懸念されます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		63,774	74,238	△10,464
売上総利益		6,084	6,319	△235
販売費及び一般管理費		△3,918	△3,260	△658
その他の 収益・費用	有価証券損益	1,341	182	+1,159
	固定資産評価損益	△40	△108	+68
	固定資産処分損益	82	158	△76
	雑損益	△137	159	△296
金融 収益・費用	受取利息	342	181	+161
	受取配当金	540	809	△269
	支払利息	△805	△397	△408
持分法による投資損益		2,449	2,836	△387
法人所得税		△1,246	△1,318	+72
四半期利益		4,693	5,560	△867
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		4,563	5,391	△828

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)

収益

・収益は6兆3,774億円となり前年同期の7兆4,238億円から1兆464億円の減少となりました。

売上総利益

・主に金属資源セグメント、化学品セグメントで減益となりましたが、機械・インフラセグメント、次世代・機能推進セグメントは増益となりました。

販売費及び一般管理費

・販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	△2,084	△1,790	△294
福利費	△75	△64	△11
旅費交通費	△154	△110	△44
交際費会議費	△34	△27	△7
通信情報費	△299	△262	△37
借地借家料	△67	△55	△12
減価償却費	△242	△204	△38
租税公課	△63	△74	+11
損失評価引当金繰入額	△156	△72	△84
諸雑費	△744	△602	△142
合計	△3,918	△3,260	△658

(*) △は負担増

その他の収益・費用

有価証券損益：

- ・当期は、主に機械・インフラセグメント、生活産業セグメント、次世代・機能推進セグメントで有価証券に関連する利益を計上しました。
- ・前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントにおいて有価証券売却益を計上しました。一方、機械・インフラセグメントにおいて、減損損失を計上しました。

固定資産評価損益：

- ・前年同期は、主に機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・当期および前年同期において、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・当期および前年同期において、複数のセグメントで外国為替や商品価格、金利に関連する損益を計上しました。また、生活産業セグメントにおいてオプション評価に伴う減益がありました。

金融収益・費用

受取配当金：

- ・主に、エネルギーセグメント、金属資源セグメントで減少しました。

持分法による投資損益

- ・主に、金属資源セグメントで減益となりましたが、機械・インフラセグメントは増益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は1,246億円の負担となり、前年同期の1,318億円の負担から72億円の負担減となりました。また、当期の実効税率は21.0%となり、前年同期の19.2%から1.8ポイント上昇しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）

- ・上記の結果、前年同期から828億円減益の4,563億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、「その他」には、法人所得税が含まれますが、法人所得税前利益の各勘定科目の主な増減要因の説明には、法人所得税の影響は原則として含まれておりません。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,346	2,472	△1,126	
売上総利益	1,582	2,033	△451	・Mitsui Resources△357 (原料炭価格下落) ・豪州鉄鉱石事業△60 (鉄鉱石価格下落)
持分法による投資損益	251	836	△585	・Stanmore SMC売却に伴う減益 ・Oriente Copper Netherlands ^{*1} △222 (減損損失△122 ^{*2} 、チリ新鉱業税成立△63) ・オールドス電力冶金△80 (合金鉄・化学品価格下落) ・Japan Collahuasi Resources ^{*3} △52 (コスト増、数量減)
受取配当金	288	427	△139	・Vale配当金減△105 (当期161、前年同期266)
販売費及び一般管理費	△192	△162	△30	
その他	△583	△662	+79	・豪州鉄鉱石事業受取利息増+41 ・Mitsui Resources為替差損益△35 ・前年同期銅価格ヘッジ取引益の反動 ・Oriente Copper Netherlands ^{*1} 支払利息増△30

*1 チリ銅鉱山事業会社Anglo American Surを保有するInversiones Mineras Becruxへの投資会社

*2 Anglo American Surにおける鉱石性状変化並びに生産計画に関わる見積もりの変更に伴い、持分法損失を122億円計上

*3 チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	260	554	△294	
売上総利益	562	632	△70	・Mitsui E&P Australia△304 (数量減) ・Mitsui E&P USA△202 (ガス価格下落) ・MEP Texas Holdings△55 (原油・ガス価格下落) ・Mitsui E&P Italia B△34 (原油価格下落) ・LNG物流増益 (前年同期デリバティブ評価損の反動)
持分法による投資損益	354	446	△92	・Japan Australia LNG (MIMI)減益 (原油・ガス価格下落)
受取配当金	109	254	△145	・LNGプロジェクト4案件 ^{*1} △137 (当期105、前年同期242)
販売費及び一般管理費	△318	△301	△17	
その他	△447	△477	+30	・LNG物流ヘッジ目的の為替差損益+62 ・MOEX North America+53 (デリバティブ関連損益) ・複数の本店事業部における支払利息増△104 ・燃料供給取引為替ヘッジ損益等△63 ・三井石油開発 (地熱蒸気噴出関連費用計上)

*1 アブダビ、オマーン、カタール及びサハリンII

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,644	897	+747	
売上総利益	1,189	974	+215	<ul style="list-style-type: none"> ・BAF(損益取込期間調整)^{*1}+110 ・ブラジル旅客鉄道事業前年同期利益の反動
持分法による投資損益	1,190	991	+199	<ul style="list-style-type: none"> ・MPIC^{*2}株式取得に伴う一過性評価益等+73 ・カナダ自動車関連会社 (販売台数増、販売促進費減) ・VLI+41(前年同期天候不良等による減益反動増等) ・East Anglia^{*3}+35 (投資簿価毀損解消に伴う連結取込再開) ・タンカー保有関連会社(用船収入増加) ・IPP事業△64 (Mainstream固定資産減損△90^{*4}、Mainstreamチリ事業不調) ・MBK USA Commercial Vehicles△62 (支払金利増、中古車売却益減少)
受取配当金	33	24	+9	
販売費及び一般管理費	△1,012	△776	△236	<ul style="list-style-type: none"> ・BAF(損益取込期間調整)^{*1}△121
その他	244	△316	+560	<ul style="list-style-type: none"> ・Mitsui Rail Capital Europe有価証券売却益+644 ・前年同期ブラジル旅客鉄道事業固定資産評価損^{*5}反動+84 ・Paiton配当+63 ・カナダOntario火力発電事業売却益+46 ・BAF有価証券関連損益+41 ・前年同期MT Falcon減損^{*6}反動+31 ・前年同期Lucid Group株式売却に係る法人税負担減^{*7}反動△48

- *1 Bussan Auto Finance一部持分売却による関連会社化に伴い、一時的に損益取込期間を調整するもの(前年同期6か月、当期9か月)
- *2 フィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investments Corporation
- *3 英国における旅客輸送事業会社
- *4 Mainstreamチリ事業における回収可能価額見直しに伴い、持分法損失を90億円計上
- *5 前年同期にブラジル旅客鉄道事業における運賃収入の減少及び割引率上昇を踏まえた最新の見積りに基づく固定資産評価損を計上
- *6 前年同期にMT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、減損損失31億円を計上
- *7 前年同期にFVTOCIの金融資産であるLucid Group株式の売却により、その他包括利益として認識される税金費用に関連する法人所得税の負担減少を認識

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	143	393	△250	
売上総利益	986	1,141	△155	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料関連トレーディング減益(価格下落) ・Mitsui Agro Business減益(価格下落) ・Novus International△36(価格下落)
持分法による投資損益	164	139	+25	<ul style="list-style-type: none"> ・Hexagon Composites+69 (同社子会社の関連会社化に伴う公正価値評価益等)
受取配当金	17	20	△3	
販売費及び一般管理費	△767	△688	△79	
その他	△257	△219	△38	

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	30	143	△113	
売上総利益	210	211	△1	
持分法による投資損益	72	146	△74	<ul style="list-style-type: none"> ・Gestamp減損損失△41
受取配当金	16	15	+1	
販売費及び一般管理費	△159	△147	△12	
その他	△109	△82	△27	

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	694	257	+437	
売上総利益	957	882	+75	・エームサービス子会社化+109 ・創業支援ファンド前年同期公正価値評価損の反動+49 ・AUSJ ^{*1} 子会社化+40 ・コーヒートレーディング為替影響△76
持分法による投資損益	341	186	+155	・WILSEY FOODS+150 (加工油脂食品製造Ventura Foods好調及び一部事業売却) ・IHH Healthcare△31 (前年同期繰延税金資産増加の反動減他)
受取配当金	45	32	+13	
販売費及び一般管理費	△894	△722	△172	・エームサービス子会社化△87 ・AUSJ ^{*1} 子会社化△35
その他	245	△121	+366	・エームサービス公正価値評価益 ^{*2} +434 ・コーヒートレーディング為替ヘッジ損益+135 ・R-Pharmプットオプション ^{*3} △193 (当期△25、前年同期+168)

*1 アラマークユニフォームサービスジャパン

*2 エームサービスの持分法適用会社から連結子会社への区分変更に伴い生じた既存持分の再評価益

*3 R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に生じた公正価値評価損益

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	261	355	△94	
売上総利益	564	400	+164	・本店事業部トレーディング増益(商品価格要因)
持分法による投資損益	75	89	△14	
受取配当金	26	32	△6	
販売費及び一般管理費	△455	△402	△53	
その他	51	236	△185	・前年同期シンガポール不動産事業売却益反動 ^{*1} ・本店事業部トレーディング減益(為替要因) ・前年同期米国不動産事業物件売却益反動 ^{*2} △115 ・前年同期有価証券売却益反動△40 ・アルティウスリンク公正価値評価益 ^{*3} +89 ・日比谷フォートタワー一部売却益+57

*1 シンガポールにおけるオフィス開発物件保有会社Southernwood Propertyの売却益

*2 米国における複数の物件売却に伴う固定資産売却益

*3 KDDIエボルパとりらいあコミュニケーションズの経営統合に伴い発生する、旧りらいあコミュニケーションズ当社持分に関わる公正価値評価益

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減
総資産	166,446	153,809	+12,637
流動資産	57,864	56,748	+1,116
非流動資産	108,581	97,061	+11,520
流動負債	39,110	37,666	+1,444
非流動負債	54,522	50,491	+4,031
ネット有利子負債	33,964	32,127	+1,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,615	63,678	+6,937
ネットDER	0.48倍	0.50倍	△0.02

(*) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して算出しています

- ・有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする

資産

流動資産:

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	57,864	56,748	+1,116	
現金及び現金同等物	11,973	13,901	△1,928	
営業債権及びその他の債権	22,190	21,912	+278	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛金+735 (生活産業、エネルギー、化学品) 取扱数量増加・季節要因 ・貸付金△557 BAF*1 △700
その他の金融資産	9,493	7,730	+1,763	<ul style="list-style-type: none"> ・(次世代・機能推進、コーポレート、 機械・インフラ、エネルギー) デリバティブ債権増加 ・(コーポレート) 差入証拠金増加
棚卸資産	9,157	9,405	△248	<ul style="list-style-type: none"> ・(エネルギー、鉄鋼製品) 棚卸資産減少
前渡金	3,284	2,267	+1,017	<ul style="list-style-type: none"> ・(機械・インフラ) 取扱数量増加
その他の流動資産	1,768	1,533	+235	

*1 Bussan Auto Finance関連会社化

非流動資産:

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	108,581	97,061	+11,520	
持分法適用会社に対する投資	46,288	39,296	+6,992	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動+3,779 ・ 持分法による投資損益見合い+2,449 ・ Nutrinova+749 ・ 台湾洋上風力+701 (YECL子会社化等) ・ アルティウスリンク^{*1}+631 ・ RNG事業+262 ・ Mit-Pacific Infrastructure Holdings+238^{*2} ・ Euricom+171 ・ BAF^{*3} +143 ・ FPSO事業 (MV34) +107 ・ 持分法適用会社からの受取配当 △2,384
その他の投資	22,722	21,341	+1,381	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動+419 ・ FVTOCI公正価値評価+368 ・ Alvotech転換社債取得+105
営業債権及びその他の債権	3,055	3,200	△145	<ul style="list-style-type: none"> ・ BAF^{*3} △533
その他の金融資産	2,216	2,080	+136	<ul style="list-style-type: none"> ・ (機械・インフラ) 取扱数量増加
有形固定資産	24,306	23,006	+1,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石油・ガス生産事業+1,053 (うち、為替変動+595) ・ 豪州鉄鉱石事業+320 (うち、為替変動+293) ・ Intercontinental Terminals Company+163 (うち、為替変動+161) ・ Mitsui Rail Capital Europe△818 ・ M&T Aviation保有航空機売却△144
投資不動産	2,845	2,825	+20	
無形資産	4,445	2,773	+1,672	<ul style="list-style-type: none"> ・ エームサービス子会社化+1,267
繰延税金資産	1,091	1,052	+39	
その他の非流動資産	1,615	1,488	+128	

*1 りらいあコミュニケーションズ株式を追加取得後にKDDIエボルバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足

*2 Mit-Pacific Infrastructure Holdings経由でMetro Pacific Investments Corporationへ出資

*3 Bussan Auto Finance関連会社化

負債

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	39,110	37,666	+1,444	
短期債務	4,793	4,322	+471	・借入及び返済の他にBAF*1 △216
1年以内に返済予定の長期債務	5,948	8,110	△2,162	・1年超からの振替及び返済の他に BAF*1 △284
営業債務及びその他の債務	16,159	15,104	+1,055	・買掛金の増加
その他の金融負債	7,372	6,220	+1,152	・デリバティブ債務の増加
未払法人所得税	445	493	△48	
前受金	3,017	2,349	+668	・前渡金の増加に対応
引当金	851	590	+261	
その他の流動負債	526	478	+48	
非流動負債	54,522	50,491	+4,031	
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	40,060	37,973	+2,087	・1年以内への振替及び借入の他に BAF*1 △438
その他の金融負債	3,025	2,234	+791	・デリバティブ債務の増加
退職給付に係る負債	392	370	+22	
引当金	3,384	3,105	+279	・（エネルギー）円安に伴う資産除去債務増加
繰延税金負債	7,318	6,483	+835	
その他の非流動負債	343	326	+17	

*1 Bussan Auto Finance関連会社化

資本

(単位:億円)	2023年9月末	2023年3月末	増減	主な増減要因
資本金	3,431	3,426	+5	
資本剰余金	3,887	3,819	+68	
利益剰余金	50,910	48,405	+2,505	
その他の資本の構成要素	13,016	8,690	+4,326	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,313	2,156	+157	
外貨換算調整勘定	10,462	6,385	+4,077	・米ドル+3,144 (23/9 149.58←23/3 133.53円/USD) ・豪ドル+783 (23/9 96.06←23/3 89.69円/AUD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	240	149	+92	
自己株式	△629	△662	+33	・自己株式消却+920 ・自己株式取得△892
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,615	63,678	+6,937	
非支配持分	2,198	1,974	+224	

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,665	3,104	+1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△1,320	△1,645
フリー・キャッシュ・フロー	1,700	1,784	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△3,080	△1,228
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	680	683	△3
現金及び現金同等物の増減	△1,928	△613	△1,315

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,665	3,104	+1,561
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△450	△3,289	+2,839
リース負債の返済による支出	c	△364	△278	△86
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	4,751	6,115	△1,364

・営業活動に係る資産・負債 (Working Capital) の増減によるキャッシュ・フローは450億円の資金支出、リース負債の返済は364億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、4,751億円となりました。

- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は3,088億円となり、前年同期の3,139億円から51億円減少
- 減価償却費及び無形資産等償却費は1,374億円となり、前年同期の1,370億円から4億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	1,778	2,695	△917
エネルギー	775	1,248	△473
機械・インフラ	1,157	926	+231
化学品	243	509	△266
鉄鋼製品	12	73	△61
生活産業	297	190	+107
次世代・機能推進	192	182	+10
その他/調整・消去	297	292	+5
連結合計	4,751	6,115	△1,364

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	312	283	+29
エネルギー	407	474	△67
機械・インフラ	163	168	△5
化学品	163	156	+7
鉄鋼製品	10	7	+3
生活産業	145	105	+40
次世代・機能推進	86	94	△8
その他/調整・消去	88	83	+5
連結合計	1,374	1,370	+4

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965	△1,320	
持分法適用会社に対する投資	△2,295	△1,020	
取得	△2,697	△1,423	<ul style="list-style-type: none"> ・Nutrinova△749 ・アルティウスリンク*¹△512 ・RNG事業△262 ・Mit-Pacific Infrastructure Holdings*²△238 ・Euricom△171 ・発電事業△125 ・FPSO事業 (MV34) △107
売却・回収	402	403	
その他の投資	△92	△123	
取得	△484	△532	<ul style="list-style-type: none"> ・物産アニマルヘルス*³△107 ・Alvotech転換社債取得△105
売却・償還	392	409	
有形固定資産等	△1,146	△882	
取得	△1,415	△1,090	<ul style="list-style-type: none"> ・石油・ガス生産事業△360 ・豪州鉄鉱石事業△227 ・Mitsui Resources△113 ・MyPower△103
売却	269	208	・M&T Aviation保有航空機売却+188
投資不動産	148	337	
取得	△29	△28	
売却	177	365	・日比谷フォートタワー一部売却
貸付金の増加及び回収	△71	7	
定期預金の増減－純額	△83	361	・Mitsui Mineral Resources Development Latin America定期預金預入△113
子会社又はその他の事業の取得	△956	－	<ul style="list-style-type: none"> ・エームサービス子会社化△588 (取得対価△688, 現預金+100) ・South Texas Vaquero権益取得△368
子会社又はその他の事業の売却	1,529	－	

*1 りらいあコミュニケーションズ株式を追加取得後にKDDIエボルバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足

*2 Mit-Pacific Infrastructure Holdings経由でMetro Pacific Investments Corporationへ出資

*3 住友ファーマアニマルヘルスを取得後、2023年6月に名称を変更

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△3,080	
短期債務の増減－純額	333	152	
長期債務の増加及び返済	△2,257	△609	
（長期債務の増加）	6,254	5,030	
（長期債務の返済）	△8,511	△5,639	
リース負債の返済による支出	△364	△278	
自己株式の取得及び売却	△893	△1,002	・従業員向け株式報酬△192含む
配当金支払による支出	△1,143	△961	
非支配持分株主との取引	16	△382	

(4) 対処すべき課題

① 投融資(*)計画の進捗及び見通し

当期において、Nutrinova株式の取得、エームサービスの子会社化、アルティウスリンクへの経営統合を前提とした、りらいあコミュニケーションズ株式の追加取得などの成長投資と、豪州鉄鉱石・原料炭事業や、石油・ガス生産事業における事業維持を目的とした設備投資などに、約5,720億円の投融資を行いました。一方、資産リサイクルとして、Mitsui Rail Capital Europeや航空機、ガス火力発電事業の売却を通じ、約2,830億円を回収しました。

引き続きキャッシュ・フロー・アロケーションの枠組みの中で、柔軟で戦略的な資金配分を継続します。

(*) 定期預金の増減を除く

② 2024年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	年間予想 (10月公表)	期首予想 (5月公表)
期中平均米ドル為替レート	142.61	145.00	143.81	130.00
原油価格(JCC)	84ドル	86ドル	85ドル	79ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	89ドル	94ドル	91ドル	88ドル

単位：億円	2024年3月期 業績予想	2024年3月期 期首予想	増減	増減要因
売上総利益	12,700	11,700	+1,000	為替影響、エネルギー
販売費及び一般管理費	△8,000	△7,500	△500	為替影響
有価証券・固定資産 関係損益等	2,300	2,300	—	
利息収支	△1,100	△1,100	—	
受取配当金	1,600	1,600	—	
持分法による投資損益	4,600	4,400	+200	機械・インフラ
法人所得税前利益	12,100	11,400	+700	
法人所得税	△2,500	△2,400	△100	
非支配持分	△200	△200	—	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,400	8,800	+600	増減率：+6.8%

減価償却費・無形資産等償却費	2,800	2,700	+100	
----------------	-------	-------	------	--

基礎営業キャッシュ・フロー	9,600	8,700	+900	増減率：+10.3%
---------------	-------	-------	------	------------

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、③ 2024年3月期連結業績予想における前提条件をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

(単位:億円)	2024年3月期 業績予想 (10月公表)	2024年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
金属資源	2,900	2,900	—	
エネルギー	1,400	1,300	+100	LNG物流
機械・インフラ	2,700	2,400	+300	資産リサイクル 自動車・船舶事業
化学品	600	600	—	
鉄鋼製品	150	200	△50	需要減
生活産業	1,000	900	+100	加工油脂食品事業
次世代・機能推進	600	600	—	
その他/調整・消去	50	△100	+150	
連結合計	9,400	8,800	+600	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2024年3月期 業績予想 (10月公表)	2024年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
金属資源	3,500	3,200	+300	関連会社からの配当金
エネルギー	2,400	2,300	+100	LNG物流
機械・インフラ	1,500	1,400	+100	関連会社からの配当金
化学品	800	800	—	
鉄鋼製品	100	100	—	
生活産業	600	500	+100	関連会社からの配当金
次世代・機能推進	400	400	—	
その他/調整・消去	300	—	+300	米国ミニマムタックス納付時期 後倒し他
連結合計	9,600	8,700	+900	

③ 2024年3月期連結業績予想における前提条件

2024年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

	価格変動の2024年3月期当期利益 (親会社の所有者に帰属) への影響額 (2023年5月公表)		2024年3月期 事業計画 (2023年5月公表)	2024年3月期		2024年3月 通期予想 (上・下 平均値)
				上半期 (実績)	下半期 (前提)	
市況 商品	原油/JCC	—	79	84	86	85
	連結油価 (*1)	26 億円 (US\$1/バレル)	88	89	94	91
	米国ガス (*2)	14 億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.99	2.54 (*3)	2.70	2.62
	鉄鉱石 (*4)	27 億円 (US\$1/トン)	(*5)	113 (*6)	(*5)	(*5)
	原料炭	3 億円 (US\$1/トン)	(*5)	262 (*7)	(*5)	(*5)
	銅 (*8)	7 億円 (US\$100/トン)	8,600	8,704 (*9)	8,428	8,566
為 替 (*10)	米ドル	39 億円 (¥1/米ドル)	130.00	142.61	145.00	143.81
	豪ドル	27 億円 (¥1/豪ドル)	85.00	93.44	90.00	91.72

- (*1) 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している
2024年3月期には約35%が4~6ヵ月遅れ、約30%が1~3ヵ月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト
- (*3) 米国ガスの2024年3月期上半期実績欄には、2023年1月~6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載
- (*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない
- (*5) 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示
- (*6) 鉄鉱石の2024年3月期上半期実績欄には、2023年4月~9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載
- (*7) 原料炭の2024年3月期上半期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載
- (*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2023年3月~12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト
- (*9) 銅の2024年3月期上半期実績欄には、2023年1月~6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載
- (*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる
関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない

④ 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、安定的に創出可能なキャッシュ創出力の水準を前提に、その一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。今後も安定的なキャッシュ創出力拡大に応じ、継続的に配当の引き上げを図る。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、成長投資とのバランス、株主還元後キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する。

2024年3月期においては、2023年7月7日までに総額700億円の自己株式を取得いたしました。

また、新たに2023年11月1日から2024年1月31日を取得期間とした最大500億円の自己株式の取得を2023年10月31日に公表いたしました。あわせて、同期間で取得する自己株式の全株式を消却することを決定しています。詳細は当社ウェブサイトに掲載の2023年10月31日付「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期の年間配当金額に関しては、本日公表した連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、従来の予想から20円上方修正し、1株当たり170円（前期比30円増、中間配当85円を含む）を予定することにしました。また、1株あたり170円の年間配当を中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）における下限として、配当維持または増配を行います。

なお、中期経営計画期間中は3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローの37%程度を目安に株主還元（配当・自己株式取得）を実施する方針です。

(5) 重要性がある会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重要性がある影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、要約四半期連結財務諸表注記事項2.「要約四半期連結財務諸表の基本事項（2）見積り及び判断の利用」を参照ください。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,522,687,968	1,522,687,968	東京証券取引所（プライム市場）、 名古屋証券取引所（プレミアム市場）、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,522,687,968	1,522,687,968	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	△22,102	1,522,687	249	343,062	249	369,339

(注) 1. 2023年7月11日付で取締役会において決議した在任条件型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2023年7月26日付で発行済株式総数が96,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ249百万円増加しております。

発行価格 : 5,157円

資本組入額 : 2,578.5円

2. 2023年2月3日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2023年8月31日付で発行済株式総数が22,198,700株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	239,701	15.74
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1) 東京 都千代田区晴海1-8-12	131,356	8.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都千代田区晴海1-8-12	87,805	5.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	2.30
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	27,243	1.78
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	24,026	1.57
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー31階	20,000	1.31
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	19,950	1.31
ナッツ・クムコ	111 WALL STREET, NEW YORK, NEW YORK 10015	16,193	1.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	15,725	1.03
計	—	617,072	40.52

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。
3. 過去2連結会計年度及び2023年4月1日以降提出日までの間に、関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として当第2四半期会計期間末現在（2023年9月30日現在）の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	2022年 8月31日	103,757,434	6.52
National Indemnity Company	2022年11月14日	105,380,200	6.62
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2022年11月14日	70,696,520	4.44
National Indemnity Company	2023年 6月12日	125,022,300	8.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,982,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,700		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,512,186,500	15,121,865	—
単元未満株式	普通株式 1,398,768	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,522,687,968	—	—
総株主の議決権	—	15,121,865	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄に記載の株式のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が7,313,845株あり、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権73,138個が含まれています。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式1,512,186,500株」及び議決権の数「15,121,865個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,398,768株」には、当社所有の単元未満自己保有株式61株、フィード・ワン株式会社所有の単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	8,982,000	—	8,982,000	0.58
(相互保有株式) フィード・ワン 株式会社	神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町2-23-2	120,700	—	120,700	0.00
計	—	9,102,700	—	9,102,700	0.59

- (注) 1. 上記のほか、自己保有の単元未満株式61株及び相互保有の単元未満株式50株があります。このほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が7,313,845株あります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,390,130	1,197,297
営業債権及びその他の債権		2,191,181	2,218,964
その他の金融資産	15	772,984	949,294
棚卸資産	15	940,543	915,704
前渡金		226,692	328,413
その他の流動資産		153,303	176,769
流動資産合計		5,674,833	5,786,441
非流動資産			
持分法適用会社に対する投資	18	3,929,636	4,628,807
その他の投資	15, 18	2,134,103	2,272,159
営業債権及びその他の債権	15, 18	320,040	305,472
その他の金融資産	15	208,021	221,567
有形固定資産	8	2,300,607	2,430,615
投資不動産		282,497	284,473
無形資産		277,316	444,481
繰延税金資産		105,197	109,071
その他の非流動資産		148,666	161,495
非流動資産合計		9,706,083	10,858,140
資産合計		15,380,916	16,644,581
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期債務		432,233	479,260
1年以内に返済予定の長期債務	10	810,999	594,765
営業債務及びその他の債務		1,510,391	1,615,876
その他の金融負債	14, 15	621,979	737,174
未払法人所得税		49,335	44,483
前受金		234,946	301,748
引当金		58,952	85,138
その他の流動負債		47,802	52,585
流動負債合計		3,766,637	3,911,029
非流動負債			
長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	10, 15	3,797,328	4,006,000
その他の金融負債	14, 15, 18	223,381	302,522
退職給付に係る負債		36,998	39,230
引当金		310,513	338,366
繰延税金負債		648,263	731,823
その他の非流動負債		32,648	34,268
非流動負債合計		5,049,131	5,452,209
負債合計		8,815,768	9,363,238
資本			
資本金		342,560	343,062
資本剰余金		381,869	388,701
利益剰余金		4,840,510	5,091,024
その他の資本の構成要素	11	868,963	1,301,605
自己株式		△66,152	△62,857
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,367,750	7,061,535
非支配持分		197,398	219,808
資本合計		6,565,148	7,281,343
負債及び資本合計		15,380,916	16,644,581
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	6, 7, 15	7, 423, 815	6, 377, 438
原価	15	△6, 791, 900	△5, 769, 044
売上総利益	6	631, 915	608, 394
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費		△326, 023	△391, 756
有価証券損益	3, 5, 15	18, 153	134, 091
固定資産評価損益	9	△10, 826	△3, 992
固定資産処分損益		15, 793	8, 237
雑損益	15	15, 852	△13, 693
その他の収益・費用計		△287, 051	△267, 113
金融収益・費用：			
受取利息		18, 110	34, 225
受取配当金		80, 916	53, 955
支払利息		△39, 656	△80, 517
金融収益・費用計		59, 370	7, 663
持分法による投資損益	6	283, 573	244, 932
法人所得税前利益		687, 807	593, 876
法人所得税		△131, 773	△124, 596
四半期利益		556, 034	469, 280
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	6	539, 104	456, 261
非支配持分		16, 930	13, 019
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	13	339.69	301.42
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属)：	13	339.57	301.24
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	6, 7, 15	3, 703, 284	3, 228, 307
原価	15	△3, 384, 799	△2, 920, 643
売上総利益	6	318, 485	307, 664
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費		△170, 074	△207, 522
有価証券損益	5, 15	6, 594	86, 550
固定資産評価損益	9	△10, 555	△1, 471
固定資産処分損益		8, 864	6, 613
雑損益	15	7, 567	△14, 464
その他の収益・費用計		△157, 604	△130, 294
金融収益・費用：			
受取利息		11, 147	18, 406
受取配当金		46, 341	26, 269
支払利息		△23, 255	△41, 928
金融収益・費用計		34, 233	2, 747
持分法による投資損益	6	144, 736	101, 945
法人所得税前利益		339, 850	282, 062
法人所得税		△72, 175	△71, 441
四半期利益		267, 675	210, 621
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	6	264, 104	203, 411
非支配持分		3, 571	7, 210
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	13	167. 28	134. 93
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属)：	13	167. 22	134. 83
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		556,034	469,280
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	18	△355,470	26,580
確定給付制度の再測定		126	170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		△3,609	△5,320
上記に係る法人所得税		101,732	△4,879
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		14,026	48,951
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△110,101	3,613
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		475,050	391,927
上記に係る法人所得税		△14,844	△12,427
その他の包括利益計		106,910	448,615
四半期包括利益		662,944	917,895
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		633,794	889,688
非支配持分		29,150	28,207
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		267,675	210,621
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	18	△40,740	11,075
確定給付制度の再測定		145	△97
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		△2,996	△2,021
上記に係る法人所得税		9,497	△4,911
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		△8,937	△13,942
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△61,862	4,631
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		173,768	106,998
上記に係る法人所得税		△7,781	△4,544
その他の包括利益計		61,094	97,189
四半期包括利益		328,769	307,810
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		321,388	298,586
非支配持分		7,381	9,224
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高		342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益				539,104			539,104	16,930	556,034
その他の包括利益	11				94,690		94,690	12,220	106,910
四半期包括利益				539,104	94,690		633,794	29,150	662,944
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	12			△96,058			△96,058		△96,058
非支配持分株主への配当								△12,655	△12,655
自己株式の取得						△100,157	△100,157		△100,157
自己株式の処分			△180	△184		364	0		0
自己株式の消却				△143,174		143,174	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		176	1,875				2,051		2,051
非支配持分株主との資本取引	11		33		414		447	10,099	10,546
利益剰余金への振替	11			11,870	△11,870		—		—
2022年9月30日残高		342,560	378,244	4,477,520	910,675	△63,717	6,045,282	216,805	6,262,087
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照									

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2023年4月1日残高		342,560	381,869	4,840,510	868,963	△66,152	6,367,750	197,398	6,565,148
四半期利益				456,261			456,261	13,019	469,280
その他の包括利益	11				433,427		433,427	15,188	448,615
四半期包括利益				456,261	433,427		889,688	28,207	917,895
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	12			△114,325			△114,325		△114,325
非支配持分株主への配当								△9,518	△9,518
自己株式の取得						△89,254	△89,254		△89,254
自己株式の処分			△330	△176		506	0		0
自己株式の消却				△92,043		92,043	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		502	3,700				4,202		4,202
非支配持分株主との資本取引	11		3,462		12		3,474	3,721	7,195
利益剰余金への振替	11			797	△797		—		—
2023年9月30日残高		343,062	388,701	5,091,024	1,301,605	△62,857	7,061,535	219,808	7,281,343
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照									

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期利益		556,034	469,280
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：			
減価償却費及び無形資産等償却費		137,037	137,373
退職給付に係る負債の増減		2,853	33
損失評価引当金繰入額		7,245	15,606
有価証券損益		△18,153	△134,091
固定資産評価損益		10,826	3,992
固定資産処分損益		△15,793	△8,237
受取利息、受取配当金及び支払利息		△76,919	△35,344
法人所得税		131,773	124,596
持分法による投資損益		△283,573	△244,932
条件付対価等に係る評価損益		△11,984	343
営業活動に係る資産・負債の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減		32,504	△18,706
棚卸資産の増減		1,369	81,339
営業債務及びその他の債務の増減		△125,245	26,577
デリバティブ債権・債務の増減		△17,890	7,473
前渡金の増減		△11,578	△79,246
その他の金融負債の増減		11,099	△45,907
その他の金融資産の増減		△159,650	△23,193
その他－純額		△59,590	6,689
利息の受取額		33,306	61,798
利息の支払額		△33,042	△79,086
配当金の受取額		313,942	308,805
法人所得税の支払額		△138,377	△133,866
法人所得税の還付額		24,176	25,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,370	466,496

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減		36,102	△8,291
持分法適用会社に対する投資の取得による支出		△142,333	△269,722
持分法適用会社に対する投資の売却による収入		40,345	40,248
その他の投資の取得による支出		△53,209	△48,411
その他の投資の売却による収入及び償還		40,877	39,248
貸付金の増加による支出		△8,415	△13,221
貸付金の回収による収入		9,100	6,171
有形固定資産等の取得による支出		△108,956	△141,515
有形固定資産等の売却による収入		20,783	26,868
投資不動産の取得による支出		△2,842	△2,883
投資不動産の売却による収入		36,547	17,675
子会社又はその他の事業の取得	3	—	△95,605
子会社又はその他の事業の売却		—	152,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,001	△296,519
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減		15,226	33,348
長期債務の増加による収入		502,961	625,359
長期債務の返済による支出		△563,904	△851,101
リース負債の返済による支出	6	△27,845	△36,382
自己株式の取得及び売却		△100,158	△89,250
配当金支払による支出		△96,058	△114,325
非支配持分株主との取引		△38,179	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		△307,957	△430,761
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		68,330	67,951
現金及び現金同等物の増減		△61,258	△192,833
現金及び現金同等物期首残高		1,127,868	1,390,130
現金及び現金同等物四半期末残高		1,066,610	1,197,297
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

要約四半期連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要性がある影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度と同様です。

- ・注記15 公正価値測定

(3) 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当第2四半期連結累計期間首より、以下の基準書を適用しております。これらの適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響に重要性はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する包括的見直し
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号	法人所得税（2023年5月改訂）	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを採用して法制化された税制により生じる法人所得税の会計処理及び開示

3. 企業結合

(1) 前第2四半期連結累計期間に発生

前第2四半期連結累計期間において、重要性がある企業結合は発生しておりません。

(2) 当第2四半期連結累計期間に発生

エームサービス株式会社

当社は、2023年4月6日に米国のAramark（以下「アラマーク社」）より、エームサービス株式会社（以下「エーム社」）の発行済株式数の50%（277株）を取得し完全子会社としました。支払対価は手元現預金68,790百万円（535百万米ドル）です。

エーム社は1976年に三井物産とアラマーク社を含む企業グループとの合弁により設立された国内給食事業会社です。1号店の三井物産旧本店社内社員食堂の開設以来、オフィス・工場をはじめ、病院・社会福祉施設、学校、スポーツスタジアム・トレーニング施設等へと業容を拡大し、現在では全国約3,900カ所の施設で1日約130万食を提供しています。当社は、グループの総合力を発揮し、エーム社の更なる成長を促進するとともに、同社を中核として、幅広いサービスを組み合わせた複合型ホスピタリティサービス事業を構築することにより顧客の健康経営促進、「場」のユーザー（社員・観客など）のエンゲージメント強化等の課題解決に貢献します。

取得日時点の支払対価、既存持分の公正価値、主な取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了していないことから、暫定的な金額となります。

	金額
	(百万円)
支払対価	68,790
既存持分の公正価値	53,656
合計	122,446
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	32,513
無形資産	60,836
その他非流動資産	13,166
取得資産合計	106,515
流動負債	△29,003
非流動負債	△22,339
引受負債合計	△51,342
取得純資産	55,173
暖簾	67,273
合計	122,446

IFRSでは、支配獲得前に保有していた持分を取得日の公正価値で再測定して評価損益を認識する必要があります。本株式追加取得に伴い既存持分を公正価値で再測定した結果、既存持分の公正価値は53,656百万円となり、当社は、43,449百万円の既存持分の再評価益を当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に計上しました。当該再評価益は生活産業セグメントの四半期利益に含まれます。

暖簾の内容は主に、超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、暖簾は、税務上損金算入不能なものです。

米国テキサス州のシェールガス／タイトガス開発・生産事業

当社は、Silver Hill Energy Partnersの子会社Silver Hill Eagle Ford E&Pがオペレーターとして米国テキサス州で開発・生産を行っている、シェールガス／タイトガス上流事業の権益（権益比率約92%）を、現地子会社MEP South Texasを通じて2023年4月19日に取得しました。支払対価の合計は、入札価格にクロージング日までに生じた支出や売上等の調整を加えた現金35,345百万円(263百万米ドル)です。

本権益取得の対象鉱区（ホークビルフィールド、約8,500エーカー/34km²）はLNG輸出基地やアンモニアプラントを有するメキシコ湾岸工業地帯にもアクセス可能なテキサス州南部に位置します。追加の開発を行うことで天然ガス生産量の増加が期待されており、当社の100%子会社であるMitsui E&P USAは、MEP South Texasより業務委託を受け、オペレーターとして安全と環境に配慮の上、当該フィールドからの日量2億立方フィート超の安定生産を目指し、開発・操業を推進していきます。

取得日時点の支払対価及び主な取得資産の公正価値は次のとおりです。

当社は、取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了していないことから、暫定的な金額となります。

	金額
	(百万円)
支払対価	35,345
合計	35,345
取得資産の公正価値	
有形固定資産	35,345
取得資産合計	35,345
取得純資産	35,345

4. 売却目的保有資産

当社は、Bussan Auto Finance株式の20%を金融・リースの知見を有するJA三井リースに譲渡すべく2023年6月29日に株式譲渡契約を締結しており、第1四半期連結会計期間末において、Bussan Auto Financeの資産及び負債に関し、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ一括して売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として表示しておりました。その主な内容は、「営業債権及びその他の債権」、「短期債務」、「1年以内に返済予定の長期債務」及び「長期債務（1年以内返済予定分を除く）」です。当該株式譲渡が2023年9月26日に実行されたことに伴い、当第2四半期連結会計期間末においてBussan Auto Financeに対する投資を持分法適用会社に対する投資に区分しております。当該取引の結果、当第2四半期連結累計期間に計上した支配喪失に伴う損益は残存持分の公正価値測定による評価益を含め重要性はありません。また、当該取引は機械・インフラセグメントに含まれております。

5. 連結子会社

連結子会社の支配喪失に伴う当社持分の変動

前第2四半期連結累計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は76,594百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、有価証券損益に計上されております。

6. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,105,500	1,950,498	516,889	1,699,997	369,071	1,676,652	105,306	7,423,913	△98	—	7,423,815
売上総利益	203,310	63,162	97,411	114,103	21,088	88,213	39,950	627,237	966	3,712	631,915
持分法による投資損益	83,608	44,648	99,084	13,899	14,631	18,606	8,918	283,394	△61	240	283,573
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	247,246	55,431	89,663	39,261	14,340	25,720	35,450	507,111	△2,512	34,505	539,104
基礎営業 キャッシュ・フロー	269,526	124,769	92,607	50,874	7,252	19,041	18,203	582,272	3,055	26,179	611,506
前連結会計年度末 現在の総資産	3,062,836	3,009,472	3,216,794	1,773,664	776,531	2,504,078	1,642,459	15,985,834	8,215,000	△8,819,918	15,380,916

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	979,097	1,353,619	623,817	1,370,579	341,442	1,575,706	132,064	6,376,324	1,114	—	6,377,438
売上総利益	158,216	56,185	118,904	98,644	20,994	95,681	56,401	605,025	1,951	1,418	608,394
持分法による投資損益	25,132	35,408	118,974	16,405	7,182	34,145	7,452	244,698	—	234	244,932
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	134,649	25,988	164,359	14,348	2,990	69,438	26,101	437,873	△2,180	20,568	456,261
基礎営業 キャッシュ・フロー	177,789	77,543	115,669	24,262	1,235	29,674	19,240	445,412	△6,151	35,827	475,088
当第2四半期連結会計期間末 現在の総資産	3,026,991	3,246,428	3,649,604	1,997,609	835,372	2,859,220	1,713,319	17,328,543	8,700,456	△9,384,418	16,644,581

前第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	529,844	1,009,627	288,048	830,724	187,131	805,114	53,141	3,703,629	△345	—	3,703,284
売上総利益	95,923	46,047	53,558	54,629	12,036	35,477	20,048	317,718	△47	814	318,485
持分法による投資損益	40,767	19,843	56,239	6,721	8,054	8,830	4,185	144,639	△15	112	144,736
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	127,440	31,687	50,713	16,165	7,371	△823	15,083	247,636	△2,749	19,217	264,104
基礎営業 キャッシュ・フロー	127,372	72,374	57,006	18,874	4,390	△3,253	6,256	283,019	△2,645	30,711	311,085

当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	494,113	661,432	335,879	688,211	173,820	802,793	71,286	3,227,534	773	—	3,228,307
売上総利益	83,231	20,767	67,667	46,370	10,746	45,687	31,169	305,637	1,100	927	307,664
持分法による投資損益	1,704	12,790	61,934	3,466	2,309	16,766	2,840	101,809	—	136	101,945
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	56,781	△720	111,792	△1,144	△2,604	9,145	17,991	191,241	△1,901	14,071	203,411
基礎営業 キャッシュ・フロー	86,720	22,225	55,495	3,939	△1,266	8,156	12,123	187,392	△9,732	41,550	219,210

- (注) 1. 「その他」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

7. 収益

「収益」のうち、「顧客との契約から認識した収益」の事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。以下の事業セグメント区分は、注記6のセグメント情報の区分と同様です。なお、「顧客との契約から認識した収益」以外の収益には、リース事業に係る収益、金融商品に係る収益等が含まれております。

前第2四半期連結結果計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	953,452	869,671	464,176	1,684,968	365,711	1,070,931	81,066	257	5,490,232

当第2四半期連結結果計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	827,344	449,499	579,278	1,353,710	341,442	1,202,189	95,434	858	4,849,754

8. 有形固定資産の取得及び処分

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得(企業結合による取得を除く)金額は122,941百万円、処分の金額は28,512百万円です。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得(企業結合による取得を除く)金額は169,761百万円、処分の金額は133,804百万円です。重要性がある企業結合による取得は注記3.をご参照ください。

9. 資産の減損及び戻入

前第2四半期連結累計期間において、機械・インフラセグメントにて、ブラジル鉄道事業に関連する無形資産の帳簿価額を回収可能価額48,808百万円まで減額し、8,411百万円の減損損失を要約四半期連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。回収可能価額の減少は主に運賃収入の減少及び割引率上昇に起因するものです。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損額に重要性はありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入額に重要性はありません。

10. 社債及び借入金

社債

前第2四半期連結累計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

前第2四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

借入金

当第2四半期連結累計期間において実行した借入金のうち、215,000百万円は劣後特約付シンジケートローンです。最終弁済期限は2083年6月15日であり、2030年9月25日以降に期限前弁済が可能です。また、2017年3月期第1四半期連結累計期間に実行した劣後特約付シンジケートローンによる借入金350,000百万円(最終弁済期限2076年6月15日)の期限前弁済を行いました。

11. 資本

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	465,091	215,612
期中増減	△257,461	16,535
利益剰余金への振替額	△11,667	△802
期末残高	195,963	231,345
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	203	△5
利益剰余金への振替額	△203	5
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	478,584	638,502
期中増減	407,014	407,724
期末残高	885,598	1,046,226
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△116,234	14,849
期中増減	△54,652	9,185
期末残高	△170,886	24,034
合計		
期首残高	827,441	868,963
期中増減	95,104	433,439
利益剰余金への振替額	△11,870	△797
期末残高合計	910,675	1,301,605

12. 配当

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり60円（総額96,058百万円）の配当を支払っております。

また、当第2四半期連結累計期間において、1株当たり75円（総額114,325百万円）の配当を支払っております。

13. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	539,104	1,587,062	339.69	456,261	1,513,689	301.42
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	△5	—		△3	—	
株式報酬に係る調整	—	545		—	925	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	539,099	1,587,607	339.57	456,258	1,514,614	301.24

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月 1日 至 2023年9月30日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	264,104	1,578,815	167.28	203,411	1,507,572	134.93
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	△3	—		△1	—	
株式報酬に係る調整	—	515		—	1,069	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	264,101	1,579,330	167.22	203,410	1,508,641	134.83

14. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	386,108	149,959	2,723	147,236
持分法適用会社のための保証	825,769	570,010	201,926	368,084
契約履行保証				
第三者のための保証	38,676	35,220	28,882	6,338
持分法適用会社のための保証	46,205	40,184	102	40,082
合計	1,296,758	795,373	233,633	561,740

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	387,278	134,472	—	134,472
持分法適用会社のための保証	858,084	575,446	180,823	394,623
契約履行保証				
第三者のための保証	51,578	42,416	23,780	18,636
持分法適用会社のための保証	61,280	54,546	18	54,528
合計	1,358,220	806,880	204,621	602,259

第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2028年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2031年及び2029年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日) (百万円)
1年以内	348,755	524,567
1年超5年以内	671,321	542,391
5年超	276,682	291,262
合計	1,296,758	1,358,220

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

15. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みません。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・活発な市場で取引されているその他の投資は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・活発な市場で取引されている商品デリバティブ取引は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産（注2）					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	6,920	—	340,625		
FVTOCIの金融資産	1,140,663	—	634,342		
その他の投資合計	1,147,583	—	974,967	—	2,122,550
デリバティブ債権：					
為替契約	—	115,974	—		
金利契約	—	39,974	—		
商品契約	77,123	1,271,248	9,711		
その他	—	—	28,393		
デリバティブ債権合計	77,123	1,427,196	38,104	△1,095,070	447,353
棚卸資産：	—	174,470	—	—	174,470
資産合計	1,224,706	1,601,666	1,013,071	△1,095,070	2,744,373
負債（注3）					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	158,823	—		
金利契約	—	28,818	—		
商品契約	80,272	1,221,013	3,680		
その他	—	—	12,031		
デリバティブ債務合計	80,272	1,408,654	15,711	△1,071,627	433,010
負債合計	80,272	1,408,654	15,711	△1,071,627	433,010

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	7,675	—	393,363		
FVTOCIの金融資産	1,156,195	—	702,912		
その他の投資合計	1,163,870	—	1,096,275	—	2,260,145
デリバティブ債権：					
為替契約	—	291,536	—		
金利契約	—	31,483	—		
商品契約	73,371	1,408,310	5,687		
その他	—	—	29,402		
デリバティブ債権合計	73,371	1,731,329	35,089	△1,224,899	614,890
棚卸資産：	—	144,968	—	—	144,968
資産合計	1,237,241	1,876,297	1,131,364	△1,224,899	3,020,003
負債（注3）					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	389,330	—		
金利契約	—	45,087	—		
商品契約	44,170	1,394,828	2,805		
その他	—	—	15,584		
デリバティブ債務合計	44,170	1,829,245	18,389	△1,198,665	693,139
負債合計	44,170	1,829,245	18,389	△1,198,665	693,139

（注1）相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

（注2）FVTPLの営業債権及びその他の債権の金額に重要性はありません。

（注3）FVTPLの金融負債の金額に重要性はありません。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)
期首残高	259,795	340,625
損益	10,960	19,853
購入	30,374	28,794
売却/償還	△3,840	△4,183
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替 (注1)	—	△1,800
その他 (注2)	11,220	10,074
期末残高	308,509	393,363
期末で保有する資産に関連する 未実現損益の変動に起因する額	10,411	19,639

(注1) レベル3からの振替は、投資先の株式が公開したことに伴うレベル1への振替によるものです。

(注2) 為替相場の変動による影響(外貨換算調整勘定に含まれるもの)及び連結範囲の異動による影響等が含まれております。

上記の表のうち、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上されたFVTPLの金融資産に関連する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」及び「有価証券損益」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)
期首残高	732,436	634,342
その他の包括利益 (注1)	△82,085	51,555
購入	6,656	12,774
売却	△19,720	△9,018
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	—
その他 (注2)	3,563	13,259
期末残高	640,849	702,912

(注1) 前第2四半期連結累計期間は、為替相場の変動を主因として増加があったものの、ロシアの不確実性等を勘案したLNGプロジェクトに対する投資の公正価値減少及び鉄鉱石価格の下落等を反映した金属資源関連銘柄の公正価値減少を主因に減少しております。当第2四半期連結累計期間は、為替相場の変動及びLNGプロジェクトに対する投資の公正価値増加を主因に増加しております。ロシアLNG事業については、注記18.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(注2) 連結範囲の異動による影響等が含まれております。

上記の表のうち、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上されたFVTOCIの金融資産に関連するその他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」及び「外貨換算調整勘定」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブ債権の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)
期首残高	35,013	38,104
損益 (注1)	19,781	△7,737
その他の包括利益	1,406	1,186
購入	19	3,536
決済	△193	—
期末残高	56,026	35,089
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	19,781	△7,737

(注1) 前第2四半期連結累計期間において、為替相場の変動を主因に増加しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブ債務の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)
期首残高	9,872	15,711
損益	4,905	△1,706
その他の包括利益	1,609	1,904
購入	1,044	2,480
決済	△1,102	—
期末残高	16,328	18,389
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	4,905	△1,706

上記の表のうち、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上されたデリバティブ債権及び債務に関する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」、「原価」及び「雑損益」に含まれております。その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「外貨換算調整勘定」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれております。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.8%～34.1%

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.8%～34.9%

また、上記の他に、LNG関連株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットとして、原油価格が挙げられます。当社は、足元の市況水準と、複数の第三者機関の中長期的な見通しを踏まえて、Brent原油1バレルあたり直近の95米ドルから短期間で85米ドル、数年後に80米ドルに下落し、その後同水準での推移を見込んでおります。なお、ロシアLNG事業については、注記18.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」を参照願います。

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される金融資産のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。また、LNG関連株式の公正価値は、原油価格の上昇（低下）により増加（減少）します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定されるその他の投資 非流動債権	11,553	11,550	12,014	11,890
営業債権及びその他の債権(注1) 並びにその他の金融資産(デリバ ティブ債権除く)(注2)	424,745	424,734	379,565	379,509
非流動負債				
長期債務(1年以内返済予定分を除 く)(注1)並びにその他の金融負債 (デリバティブ債務除く)(注2)	3,916,737	3,962,729	4,100,169	4,160,137

(注1) 営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれております。

変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(注2) その他の金融資産及びその他の金融負債(デリバティブ債権・債務を除く)の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

なお、公正価値で測定されるデリバティブ債権及びデリバティブ債務はその他の金融資産及びその他の金融負債から控除して表示しております。

16. Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因は特定されませんでした。2023年7月6日にU. S. Chemical Safety and Hazard Investigation Board（米国化学物質安全性・有害性調査委員会）より最終調査報告書が公表され、本件火災は、タンク80-8の循環ポンプの故障により漏れ出した可燃性物質であるナフサが、周辺に蓄積し発火したことが原因とされました。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第2四半期連結会計期間末の引当金残高及び補填として認識された資産残高に重要性はありません。

なお、ITCは、複数の訴訟等を受けておりますが、多数の訴訟等において、保険にて補填される範囲での和解の基本合意に至っております。一部の訴訟等は継続しておりますが、現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

17. モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergiesは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

モザンビーク政府による治安回復及び安定化に向けた取組みには進捗が見られ、プロジェクトパートナー各社は同政府並びに関係者と共に工事の早期再開に向け取り組んでおりますが、正式な再開時期は引き続き精査中です。

当社は現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

18. ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社MIT SEL Investmentが保有するサハリンII事業に係る投資について、2023年4月11日付けロシア政府令（第890号）にて、投資先であるSakhalin Energy LLC（以下SELLC）の新たな出資者が決定したことを認識しておりますが、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しております。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を12,417百万円増額し、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における本事業に係る要約四半期連結財政状態計算書の「その他の投資」の残高はそれぞれ98,505百万円、123,732百万円です。今後の更なる状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第2四半期連結累計期間において、投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(*)の残高はそれぞれ15,759百万円、17,131百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ223,415百万円、251,760百万円であり、これらに対する損失評価引当金は要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」にそれぞれ18,213百万円、19,954百万円計上しております。

これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更等が行われた場合、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、2023年11月2日（米国時間）に米国財務省外国資産管理局より、Arctic LNG2がSDN（経済制裁対象者）に指定されたことが発表されました。持分権者間協定書を始めとする諸契約に基づくJapan Arctic LNG及び当社の権利・義務を踏まえ、当社は関係者とも連携して必要な措置を法令遵守の上で講じていきますが、それによる影響については精査中です。

(*)要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。

19. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | : 1,250万株を上限とする |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 500億円を上限とする |
| (4) 取得期間 | : 2023年11月1日～2024年1月31日 |
| (5) 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |

自己株式の消却

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | : 上記「自己株式の取得」に基づき取得する自己株式の全株式
(消却前の発行済株式総数に対する上限割合0.82%) |
| 3. 消却予定日 | : 2024年2月15日 |

中間配当金

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主に対し、1株当たり85円、総額128,665百万円の現金配当を行うことを決議しました。

20. 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2023年11月9日に当社代表取締役社長 堀 健一及び代表取締役専務執行役員 CFO 重田 哲也によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2023年10月31日開催の取締役会において、第105期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 1株当たり中間配当金 | : 85円 |
| 2. 支払請求権の効力発生日 | : 2023年12月4日 |
| 3. 中間配当金総額 | : 128,665百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 秀一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松下 陽一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黄木 太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。